

ハッピーメール

HAPEE MAIL

Hiroshima international Access and Promotion center for Economic Exchange

公益財団法人ひろしま産業振興機構
国際ビジネス支援センター

〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47

TEL: 082-248-1400 FAX: 082-242-8628

ホームページ: <https://www.hiwave.or.jp/HAPEE/>

本誌掲載記事・写真の無断転載を禁止します。

ハッピーメールは、回覧して皆様でお読みください。

「今月の企業のご紹介コーナー」は、当国際ビジネス支援センターが行っております各事業にご参加いただいております国際賛助会員の企業の皆様や、関係機関の皆様のご担当者の方々にスポットを当てたコーナーで、担当者目線での企業紹介コーナーです。

今月の企業のご紹介コーナー

堂本食品株式会社

私は堂本食品(株) 海外販売
担当の海部沙織です。
美味しい日本食を海外の
お客様へお届けします！

会社概要



～1914年創業 感謝のところで101年～

カクイチ 堂本食品株式会社

- 会社名：堂本食品株式会社
- 代表者：代表取締役 堂本 高義
- 電話番号：082-848-1155
- FAX：082-848-4389
- 所在地：広島県広島市安佐南区伴中央
4丁目18番2号
- URL：<http://www.domoto.co.jp>
- 創業：大正3年4月
- 設立：昭和23年1月
- 従業員数：270名
- 事業内容：食品製造販売
- 取扱品目：佃煮・惣菜・菓子等

国際ビジネス支援センターとの関わり！

弊社にとって、海外販路拡大の心強いサポーターです！国際ビジネス支援センター様を通して、海外見本市や商談会、物産展などの活動に参加させて頂いております。渡航前の情報提供はもちろんのこと、現地では市場調査や商談ポイントのレクチャーなど様々な知識を学ばせて頂いております。昨年度は、シンガポール商談会と FHC CHINA2014 へ出展させて頂きました。現在、FHC で名刺交換をさせて頂いたお客様と数件の新規取引を開始し、月1回ほど中国を訪問しております。今年度のFHC へも出展させて頂く予定です。更なる販路拡大を目指しセンターの皆様の支援の下、昨年度よりも多くのお客様と商談を行いたいと思います。

現地スーパーマーケット視察



担当者からの会社PR！

開けてすぐに食べられる美味しい和食を海外で販売しております。“美味しい”ことはもちろん！ですが、“常温”で“ロングライフ”というのが弊社商品の強みです。現在、アジア市場を中心に販売を展開しており、香港、タイ、中国に販売会社を設立しております。また、弊社は1992年からタイ・レムチャバンにて自社工場を運営しており、主に日本輸出品を製造し、輸出しております。また、タイ国内販売向商品の製造も行っております。現地にある利点を生かし、タイ国内市場や周辺地域での販売を拡大中です。タイ工場は一部ハラル認証を取得



タイ工場正門

しております。マレーシアやシンガポールではハラルマークを記載した商品販売し、日本食に関心のあるイスラムの方やベジタリアンの方大変喜んで頂いております。『健康的で美味しい和食』を世界中の人々へ届けるため、日々の活動を行っております。

タイでのお客様の反応

弊社の売れ筋商品は、“しそ昆布”です！バンコク市内では、多くの方が日本食を好んで召し上がられており、あらゆる場所で日本食レストランを見かけます。日本食がブームからスタンダードになっているのを実感します。下の写真は、実際にタイ国内やアジアで販売している弊社海外ブランド『和風堂本家』の商品です。永年培ってきた保存技術や調味技術で「美味しさ」「見た目のきれいさ」「保存性」にこだわっています。



CONTENTS	
今月の企業のご紹介 【堂本食品株式会社】…………… 1 海外レポート バンコク「鉄道網開発」…………… 2 ニューヨーク「100円以上の罰金、 米国の刑務所での服役も。 米国に訴えられる日本企業」…… 3 ジャカルタ「輸入関税引き上げは、 国内産業振興に役立つか」… 3 ホーチミン「日系企業の推移」…………… 4 重慶「水質汚染対策」…………… 5 大連「中国ビジネスはスタッフ教育次第」…………… 5	台北「台風13号の影響」…………… 6 チェンナイ「日本人向けのサービス業 需要が急速に高まる 南インド・チェンナイ」…………… 6 上海「小米科技（シャオミ）は スマートフォンメーカー??」…………… 7 ハノイ「米国からの輸入鶏肉に おびやかされるベトナム養鶏業界」…… 8 シンガポール「建国50周年を迎えた シンガポール」…………… 9 中国ビジネスQ&A 「昇給ガイドラインについて」…………… 10 ハッピーからのお知らせ …………… 11

★★★★★ 海 外 レ ポ ー ト ★★★★★

鉄道網開発

バンコク ビジネスサポーター 富永 勇三

タイでは目下、鉄道網や高速道路等のインフラ開発が進んでおりますが、今後、さらに計画や開発が全力で具現化されていきます。特にタイ全土における鉄道網整備に占める割合が高く、今後のインフラ整備全体予算の約77%、500億USドルを占める程の大型プロジェクトです。

タイ全土で高速鉄道網は全長1,915km、投資総額153億USドル、北部線（バンスー～チェンマイ）、東北線（バンスー～ノンカーイ）、東部線（マッカサン～ラヨン）、南部線（バンセ～ホアヒン）の計4ルートが計画されています。その中でも注目されているのが、日本の新幹線の技術を活用し、バンコクとチェンマイを結ぶ約670キロメートルの高速鉄道を整備する日タイ共同事業です。日本で言うと東京～大阪間のイメージですが、現在の国鉄で14～5時間、バスで12～3時間かかるところが、もし新幹線が開通するとわずか3時間ということになります。そうすると、飛行機で1時間もしくは新幹線で3時間の旅、どちらを選択するか価格にもよりますが、贅沢な悩みとなるかもしれません。

また、高速鉄道の日タイ共同事業では、バンコクと大型港湾があるレムチャバンを結ぶルート、カンボジア国境とミャンマー国境を結ぶルート、そして、目下タイ政府が力を入れている隣国との国境沿いに開発する経済特区計画のうち、ラオスと

の国境県ムクダハーンとミャンマーとの国境県ターク県を結ぶルートも将来的に計画されています。国境と隣接する経済特区間や、また首都圏と大型港湾が鉄道や高速道路で連結されれば、より一層のヒト・モノ・カネの流れが期待され、そこに大きなビジネスチャンスも生じるものと期待されています。

一方、バンコク首都圏鉄道網は、現在は高架鉄道のBTS、地下鉄のMRT、そしてバンコク市内とスワンナプーム空港を繋ぐエアポートリンクがあります。2029年に向けて、計10ライン308駅、全長464km、合計520万人が住む680平方kmの地域をカバーする計画が進行中です。目下、5つのラインの延伸工事が進行中で、同時に5つのラインの計画が策定中です。また、タイ政府は2つのラインの整備計画については、官民パートナーシップ（PPP）方式を導入することを認可しました。政府が土地収用を担当し、建設工事から鉄道システムと車両の調達や運行までを一括して民間企業に委託する形となります。民間による高い投資効果や技術、雇用機会創出が期待されます。計10ラインが完成すれば、東京までとはいかないものの、かなり利便性及び機能性の高い都市となり、都市交通が起因となる沿線の商業施設や住宅地等の開発も進むと共に、渋滞緩和にも大きく寄与することが期待されています。

民間と言いますと、タイの財閥企業で農業分野や食料品の分野を中核とするCPグループが、バンコクと東部のリゾート地であるパタヤ、ラヨンを結ぶ高速鉄道を、また、飲料水事業を展開するタイ・ビバレッジがバンコクと中南部の王室避暑地であるホアヒンを結ぶ高速鉄道を整備するという計画が発表されました。そこに香港や中国の企業が参入する予定となっています。日本で言うと、キリンビールが東京と熱海を結ぶ高速鉄道整備を主導し、そこにアメリカの企業が参入するようなも

のでしょうか。一民間異業種大企業が鉄道整備事業に参入するとは、余程の旨みがあるのかもしれませんが。

今後、各種整備の具体的計画及び工事の具現化が進み、タイ全土における鉄道をはじめとするインフラが整っていけば、アセアンの中心国としての役割や存在感が益々高まっていくことでしょう。本件につきましては、引き続き注視し、また追ってご報告したいと思っています。

100 億円以上の罰金、米国の刑務所での服役も。米国に訴えられる日本企業

ニューヨーク ビジネスサポーター 今泉 江利子

アメリカ司法省、ならびに FBI が自ら「前代未聞の規模の調査」と言うほどの、日本企業をターゲットとした独禁法違反調査と訴訟が去年まで行われていたことを知っていますか。これは、米国にあるビッグスリーなどの自動車メーカーと取引をしている日本の自動車部品メーカーの本社、ならびにその米国子会社を相手取って行われた訴訟で、2014 年までに日立オートモティブ、三菱電機、ミツバ、ジェイテクト、NSK など 23 社が有罪判決を受けました。各社は最高 1 億 9,000 万ドル（228 億円）といわれる多額の罰金の支払いを命じられると共に、日本に居住する日本人関係者 5 人を含む 23 人が、米国の刑務所で 9 ヶ月以上の服役を言い渡されています。物流でも 2013 年までに、郵船ロジスティクス、K ラインなど 12 社が 1,500 万ドル（18 億円）以上の罰金対象になりました。いずれも訴状は、シートベルトやスパークプラグなどの自動車部品、または物流サービスについて、業界内で価格、あるいは価格レンジを設定したというものです。アメリカでは競合会社と価格や販売テリトリー、組織などの情報を交換してはいけないという特定の行動を避ける社内規範が

あるのが普通です。しかしながら、日本ではそれが知られていなかったり、あるいは知っていても「見つからないだろう」と影で価格操作をしていたことが判明し、問題になりました。

また、外国要人への贈賄などを禁じる腐敗法違反ではブリジストン、日揮ほか 6 社が、またセクシャルハラスメントでは北米トヨタ、そして NY で人気レストランだった MEGU が、さらに有名な例ではココム違反で 2007 年にミットヨが訴えられ、同社はその後 3 年間の輸出禁止を課されています。その他海事法違反、食品衛生法違反、インサイダー法違反など、枚挙に暇がありません。米国で事業を行うからには、米国はもとより日本にいる社員に対しても、米国での規制法律を理解し、どのような行動が違反に通じる可能性があるかなどを教育しておくことがとても重要です。たとえば、お客様から「お宅の米国での競合会社もこの価格で納得していますよ」といわれても、絶対にその競合会社に確認を取ったりしてはいけません！思わぬところで訴訟に巻き込まれないように、どうぞ十分に気をつけてください。

輸入関税引き上げは、国内産業振興に役立つか

ジャカルタ ビジネスサポーター 割石 俊介

インドネシア政府は 7 月、アルコール、食品、衣料、家電製品、車輛など幅広い品目に対し輸入関税を引き上げました。例えばコーヒーや紅茶は 5%から 20%へ、自動車は 10~40%から 50%

へ、アルコールは 12 万 5 千ルピア/ℓからアルコール度数に応じて 90~150%へ、食肉は 5%~30%へ、衣類は 15%から 20~25%へと税率が上昇しました。



(Jakarta Globe 紙より)

既に今でもインドネシアはお酒好きにとってはコスト面でつらい国で、ワイン、ウィスキー、日本酒、焼酎の飲食店での価格は日本の 2~3 倍

することも珍しくないのですが、今回の措置でさらに値上げが進むことになります。インドネシア全体の輸入に占めるアルコール類の比率は 0.007% (2014 年) であるため、今回の措置の経済全体に与える影響は大きくありませんが、日本からの出張者にとって焼酎を手土産に持ってくることは引き続き「重要ミッション」であり続けるでしょう。

政府の試算では、今回の措置により約 6,000 万ドルの関税収入増加の効果があるとしていますが、税収増よりも国内産業新興が主目的とされています。インドネシア国内の業界団体からは関税引き上げを歓迎する旨の声明が出されたりしていますが、果たしてどれくらいの効果があるものでしょ

うか。

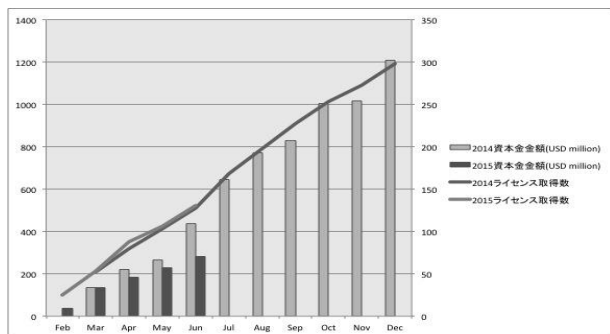
各種報道のとおり、インドネシア経済の状況は全体としてはかなり冷え込んできています。GDP 成長率は、第一四半期の 4.71% について第二四半期も 4.67% と 5% を下回りました。政府は通年で 5.0~5.2% になるとの予測ですが、世銀は予測を 7 月に引き下げ 4.7% としました。

日経新聞とマークイットが発表した 7 月のインドネシア製造業購買担当者景気指数 (PMI) は 47.3 となり、景気拡大と悪化の分かれ目となる 50 を 10 ヶ月連続下回っており、上向く様子はなかなか見えてきません。インドネシアの GDP の半分は消費ですが、消費者の意識調査でも急速な冷え込みが指摘されています。7 月にマスターカードが実施した消費者信頼度数調査では前年度の 64.3 より 25.8 ポイントの大幅な下落が見られ、アジア各国の中で最も下落が大きいという結果になりました。これは、同調査の過去 3 年間で最も低い水準とのことです。生産者も消費者も弱気の見通しのインドネシア、今が踏ん張りどころです。

日系企業の推移

ホーチミン ビジネスサポーター 石川 幸

みなさまご存知のように、現在円安の影響もあり、日系企業が海外進出をためらっているとも言われています。しかし、ここベトナムで生活する私は体感的にあまりそのように感じないため調べてみました。資料はベトナム統計局のホームページに掲載されているデータです。



※折れ線がプロジェクト数、棒が投資額

この表から、日系企業の投資件数は昨年の同時期に比べ、ほぼ横ばいということがわかります。おそらく、今年も件数は横ばい程度まであがると

思われています。一方、投資額はいずれの月も昨年の同時期に比べ下回っていることがわかります。これは今年の終わりまで続くものと思われます。その大きな原因は、自社工場を持つ製造業の進出が少なくなり、レンタル工場入居企業が増えていると考えられているからです。実際に工業団地や施工会社の営業担当者に話を伺うと、工場の進出数が少なくなっており、さらにはレンタル工場が増え仕事が少なくなっていると感じると言われます。

そして、法人設立を行っている弊社でも商社やサービス業のお取り扱いが多くなってきていると思います。

ベトナムの人口は 9,000 万人を越えており、これまでは安い人件費のため進出している企業が、これからはその内需を狙うようになってきているのではないのでしょうか。こちらについては、次回以降も個別に言及していきます。

中国・国務院は全国の水質汚染改善に向けた「行動計画」を4月に発表し、都市部の生活污水の処理施設を増やす、廃水を垂れ流す企業への取り締りを強化するなどして浄化を進めることになりました。長江など周辺流域の70%以上の水質を優良レベルまで引き上げるのが目的とされています。

このような状況の中、重慶市も対策として、市四届人民代表大会常務委員会第19回会議において、来年度から重慶市中心区は四半期ごとに飲用水の安全状況情報を公開することが決定されました。2018年からは、全市内全ての都市が社会公衆に飲用水の安全状況情報を公開します。

まず汚染源である3,000数ヶ所の飲用水水源保護区内の船舶、汚染物質排出口の整備、飲用水保護区内に停泊している26隻の船舶及び7埠頭の移転措置を開始しました。

そして有毒有害物質、油類、フンの輸送船及び車輛は飲用水水源保護区内には進入禁止とすること、長江周辺流域内で飲用水水源保護区に指定された区内には、給水に無関係な埠頭は設置禁止とすること、集中的に飲用水水源保護区内の違法建物と汚染物質排出口を整理整頓することを決定しまし

た。

2017年末迄までに全市すべての郷・鎮に污水处理施設を設置することも、重慶市が“水10条”を徹底的に実行するもう一つの重大措置です。まずは2015年末までに、重慶市中心区域56ヶ所の汚染された貯水池に対して全面整備改善プロジェクトを完成させ、2017年中に重慶市中心区域の汚染水源を取り除きます。

昨今、広島・四川連絡室や重慶の弊社に対し、行政からの污水处理の要望が急増しております。四川省では農村の污水対策、重慶市では飲用水の浄水器要望が寄せられていますが、都心から移転させられた船舶や工場が、農村地帯の取締りが緩い地域で汚染水を垂れ流しているのを摘発していくことも重要な課題となっております。

日本の30～50年前の環境改善技術が、中国内陸地域で活かされる時が来たのではないのでしょうか。農村での浄化槽設置、農民達への生活改善への意識改革教育を、各行政や企業の利益追及のみではなく、市民の為の生活改善を目的とした事業展開プロジェクトが日中間で交わされることを期待しております。

中国ビジネスはスタッフ教育次第

大連 ビジネスサポーター 劉 瑛

円安が進み、大連の対外貿易がますます苦しくなってきました。というのも、大連では日本への輸出が多く、今年になってどうしても継続できなくなってしまう会社が増えてきました。ある知人の話では、昨年はまだ数十万ドルあった注文が、円安の影響でなくなってしまったそうです。

一方で、中国市場への進出や日本式サービスを持つてくることを考えている方が増えています。しかし、日本のブランドだからと期待していた店で、不愉快を感じさせられたことがしばしばあります。これは、スタッフの接客教育が行き届いていないことが原因だと思われます。先日、とある日系牛肉料理店へ行きました。良いお肉を使用していて、特別処理もしているそうで、とても美味しいお店です。初めて行ったときは、店長が詳しく特徴などを紹介しながら肉を焼いてくれて、そのお店が大好

きになりました。それからよく家族や友人を連れて行きましたが、やはりサービスが安定しません。焼いたお肉の味は行くたびに違います。またある日は、しゃぶしゃぶ食べ放題の6種類の牛肉のうち、いちばん質のいいお肉が「もう2、3日も品切れ」と言われました。そこで「代わりのお肉は？」と聞いてみると、「ない。残りの5種類を選んでください。どれもあまり変わらないので」との回答でした。確かにお客さんがずっと増えず、運営が厳しいのかもしれませんが、このような方法でコストダウンを図るのはいかがなものでしょうか。もっとも、スタッフの意識の問題というより、運営を任せられている中国側の経営者の問題とも言えます。

中国では、子どもの頃から「他人に迷惑を掛けちゃいけない」とか、「できるだけ周りの方の都合を意識して行動する」などをしつけられる環境では

なく、普通は自分にとって都合のいいようにする習慣になっています。スタッフは自分ではどこが悪いかわかりません。こういう前提を覚悟して、スタッフの接客教育をマイナス 10 から、基本的

な「サービスとは」から毎日続けて徹底しないと、いかに良い品物、良いサービスのはずの店でも長続きはしないでしょう。

台風13号の影響

台北 ビジネスサポーター 皆川 榮治

8月8日は台湾では父の日でしたが、お祝いどころか、大変大きな台風13号に見舞われました。8月7日(金)の夜半から風雨が激しくなり始めましたが、今回の台風は風が猛烈で、ピークを過ぎた8日の朝方でも歩行が困難どころか、押し戻される程の強いものでした。

気圧が910ヘクトパスカルという超大型で、台湾に近づくにつれ、935ヘクトパスカルまでやや弱まりましたが、それでも超大型であることには変わりなく、7日の夕刻、4時過ぎから荒れ始め東海岸花蓮南部に上陸し、台湾中に猛威をふるいました。陸上でも瞬間風速50メートルを超える台風は私の台湾での経験でも初めてのもので、60年以上前の日本でのジェーン台風を思い起こす程でした。

真夜中の3時には停電し、朝起きたらテレビと電燈のない生活で、これが丸1日続きました。

8日の午後には、風雨もおさまり外に出たところ、街路樹の大きな樹が折れたり、倒れたり状態で、被害の大きさを見せつけられました。

また水源地のダムや貯水池の水が長時間の強い

風雨で水中の泥が攪拌され舞い上がり、沈殿しないまま水道水として使用される状態になり、これが続いています。すでに3日間が経ちますがいまだに白濁した水で、飲用には使えません。

我が家では、浄水器が備えてあるので、問題はないのですが、多くの家庭では飲用水を買う為に長蛇の列をつくっています。水道が出るのに飲めないのは不便なものです。

工場でも使えない水で苦勞した中小企業もあったようです。他山の石として下さい。

これを書いている今(11日午後3時)情報が入り、水の白濁が解決し、飲用に供せる様になったとの知らせがありました。ひと安心です。しかし、台湾では一般的にマンションの屋上に貯水槽があって、ここに2~3日分の飲料水を貯めている為、白濁したこの水が無くなるまではもとのきれいな水が各家庭にまで届かないでしょう。あと2~3日はかかるのではないのでしょうか? 今回の13号はまれに見る台風だった上、多くの住民生活にまで直接被害が及ぶ巨大台風でした。

日本人向けのサービス業需要が急速に高まる南インド・チェンナイ

チェンナイ ビジネスサポーター 田中 啓介

チェンナイでは最近立て続けに外資系飲食チェーン大手や日本食レストランの新店がオープンしています。チェンナイ初のスターバックスコーヒーやクリスピークリームドーナッツが昨年2014年にオープンしたことを皮切りに、スターバックスは現在チェンナイ4店舗目のオープンに向けて急速に工事が進んでいます。日本食レストランは今年だけで5店舗もオープンしており、また、チェンナイ初の日本人が作る本格ラーメン屋や日本人美容師による美容サロンが初めてオープンするなど、少しずつではありますが日本人にとって住みやすい街になりつつあります。実際、家族帯同でチェンナイに駐在される家族の数も増えているよ

うです。

一方で、東南アジア諸国ではうどんやラーメン、焼鳥、寿司、定食屋等の大手日系飲食チェーンの進出や、イオンモール等の大手ショッピングモールの進出が相次いでいますが、インドではそのような日系チェーン大手による進出の動きは遅く、インド地場のホテルが日本人シェフを雇用して日本食レストランを始めるケースがほとんどです。最近では日系の飲食チェーン大手の進出を待ちきれず、逆に脱サラをして自らラーメン屋を始める日本人まで出てきました。(写真)現地在住のコンサルタントとして、日系企業のチェンナイ進出動向には日々注目をしておりますが、今年に入ってから日

系企業の新規進出の声を比較的多く聞くようになりました。今後は今まで以上にチェンナイに住む日本人の数が急速に増えていくことが予想されるため、飲食業だけでなく、日本人向けのサービス産業に対する需要が少しずつ高まってくるものと思われる。

ビジネスの投資環境という観点ではまだまだインフラ面において多くの課題を抱えるチェンナイですが、日系企業向けに基礎インフラの整った工業団地を整備するべく日系大手商社が新たな工業

団地開発に着手する等の動きも具体化してきています。チェンナイ市内では 6 年前に始まったチェンナイ・メトロプロジェクトの一部がついに完成し、2015 年 6 月末に初めて開通して大きな注目を浴びました。また、今年に入ってからチェンナイ市内の幅広いエリアにおいて道路が次々と舗装・整備されるなど、「遅々として進む」と言われるインドの成長をこれまで以上に日々感じることができ



小米科技（シャオミ）はスマートフォンメーカー??

広島上海事務所長 西尾 麻里

中国のアップルと言われ、ここ数年で飛躍的に成長を遂げたスマートフォン（スマホ）メーカーの小米科技（シャオミ）。日本ではあまり馴染みのない名前ですが、創業わずか 5 年の中国企業は、2011 年に出荷台数 50 万台以下と言われている第一号のスマホリリースからスタートし、翌 2012 年には 700 万台、2013 年には 2,000 万台に迫る出荷台数を記録しました。そして、2014 年 7～9 月期に、スマホの世界シェアで韓国サムスン電子、米アップルに次いで第 3 位、中国国内においてはトップシェアとなりました。

店舗ではなく自社ネットを主体とした販売方法や、他社商品に酷似した外観、高い品質を持ちながら低い価格帯であることなどがネットで話題となり、シェアを拡大していきました。かく言う著者もシャオミユーザーで、ニュースやネットで話題に上るたびに注目していたのですが、最近めっきり名前を聞かなくなっていました。

従来型の携帯電話からスマホへの買い替え需要

が一段落した中国では、キャリアと長期契約しているユーザーも多いため、最新機種へのアップグレード周期も長期化しています。その影響もあってか、中国のスマホ市場の成長率が過去 6 年間で初めて前年を下回ったという調査結果が発表されています。2015 年第一四半期の中国におけるスマホの総出荷台数は、前年比 4%減の 9,880 万台となりました。

そんな中、今年 5 月にシャオミが韓国市場へ参入したというニュースが耳に入りました。サムスンがトップシェアを維持するスマホ市場に挑戦すると思いきや、音響製品やモバイルバッテリー、体重計、USB 扇風機がよく売れているようです。スマホが爆発的に売れたために、「携帯電話メーカー」と思われているシャオミですが、テレビやルーター、インターネットテレビボックスなどの商品もあり、公式 HP を見ると、体重計や USB 扇風機の他にも、スピーカーや空気清浄機、ペンタイプの水質検査器、果ては T シャツまで、幅広い商品が提

供されています。

そして、この 8 月には自動車関連の事業に着手したというニュースが流れてきました。上海汽車と提携し、自社のソフトウェア『MIUI』を使用した車載ネットワークを構築するというのです。同社 CEO の雷軍氏は自社を「ネットワーク会社」と位置付けているのですが、事実、シャオミはソフトとアプリケーションの開発のみで、ハード設計と生産は全てアウトソーシングしています。これがコストを抑える要因となり、低価格化を実現してい

るのです。今後も次々と新しい商品がシャオミの“ネットワーク”に登場してくると思われています。迷走しているようにも見える前述の各種商品もすべてシャオミのスマホで管理をすることができるなど、“ネットワーク”構築に一役買っているようです。

日本メーカー製を含めた世界一流の部品を採用することで、高品質を実現し、中国でトップシェアを獲得、世界進出を目指すシャオミ商品が日本の家庭にやってくる日も遠くはないかもしれません。

米国からの輸入鶏肉におびやかされるベトナム養鶏業界

ハノイ ビジネスサポーター 中川 良一

ベトナム税関総局によると、2015 年の半年間アメリカからの輸入鶏肉が急増し、70 トン 6,370 万 US ドルとなりました。平均輸入単価は 0.91US ドル/kg (2013 年鶏もも肉 が 1.5US ドル/kg)まで下落し、輸入するベトナム企業も 82 社となり、急激に増加傾向にあります。鶏肉の輸入国は、米国 55.5%、韓国 12.3%、イラン 3.1%、ポーランド 2.9%ですが、急速な米国産鶏肉の増加により市場での米国産鶏肉販売価格も安くなり、骨付もも肉 0.93US ドル/kg、手羽 1.49US ドル/kg となりました。

ベトナム国内の生産者組合では、ベトナム国内で販売される価格が米国国内での販売価格と比較し大幅に安いと、ダンピングの疑いがあるとして WTO に提訴するよう、ベトナム政府に訴えました。

アメリカでの鶏肉市場販売価格は 3~3.5US ドル/kg で、骨付もも肉 3.66US ドル/kg、丸鶏 3.43US ドル/kg で、ベトナムでの販売価格は米国価格の 5 分の 1 になるケースも見られ異常に安くなっています。ベトナム南部鶏肉生産者組合によると、違反は明確であり 0.91US ドル/kg の輸入価格は、世界の養鶏産業標準コストと比較しても異常であると訴えています。確かにベトナムの生産コストは、輸入ビタミン剤や飼料等、米国よりもコストが高い要因もありますが、労働者コストはベトナムの何十倍も高いはずであり、アメリカでの生産原価は最低 1.1US ドル/kg 以上となるはずであると主張しています。現在ベトナムで

の生産原価は約 1.43US ドル/kg であり、確かに若干米国より高いものとなりますが、米国からの輸出コストを加算すれば両者のコストに大きな差は出ないはずだそうです。

この低価格での輸入が考えられる理由の一つとして、米国産鶏肉が鳥インフルエンザの影響を受け世界 35 国から輸入禁止となっており、ダブついた輸出用商品がベトナムに大量に輸出されている可能性があります。また、消費期限切れあるいは消費期限の近い鶏肉を不正に安価で輸入している可能性もあると専門家は述べています。



2015 年 8 月 4 日、米国家禽鶏卵委員会のジム・サムナー会長より、ベトナムからのダンピング提訴に関するコメントが発表されました。「アメリカから輸出する冷凍もも肉とベトナムの生鶏肉とは、ベトナム消費者の嗜好から直接競合しないはずである。またベトナムに輸出される鶏肉は、アメリカ市場と同様に高い安全基準を満たすものであり、ベトナムで販売される米国産鶏肉は米国内価格と同等あるいは若干高い金額であり、WTO の不

当廉売（ダンピング）には該当しない。米国家禽鶏卵委員会もベトナムの養鶏業界の苦しみには同情するが、この問題は生産コスト（飼料等の価格）が原因である。」という内容でした。

このダンピング騒動の沈静化には時間がかかりそうですが、ベトナムでは各国との FTA 締結により、多くの国からの輸入品の輸入税が 0%となります。既に関税が一部撤廃されたアセアン加盟国

は、物品貿易協定（ATIGA）により、2018 年には全ての加盟国の関税が撤廃される予定です。アメリカを含む TPP の締結も近々予定され、今後も鶏肉・牛肉・豚肉等多くの農産品がアメリカや周辺国から輸入される可能性があり、ベトナムの生産者そして政府ともに、品質の向上とコスト競争力を高めるための施策が求められています。

建国 50 周年を迎えたシンガポール

シンガポール ビジネスサポーター 碓 知子

「一致団結」を呼びかける独立記念日のパレード

「マラヤ連邦と合併をずっと信じてきたのに・・・」と目頭を押さえて言葉をなくすリー・クアンユー氏。何度も目にした映像です。その涙の独立から、今年 8 月 9 日に 50 周年を迎えたシンガポール。建国の父、リー・クアンユー氏がなくなって最初の独立記念日でもあります。パレード会場には、シンボルカラーである赤の T シャツ、白のボトムを着た、25,000 人で埋め尽くされました。パレードしたのは、軍隊、政府機関、企業、学校の生徒たちなど 2,000 人。F15、F16 の戦闘機によるアクロバティックな空中旋回には多くの人が魅了されていました。

20 年以上前に始めて独立記念パレードを見た時に感じたことは、「シンガポール人」のアイデンティティー確立のための涙ぐましいまでの努力でした。日本人だと「私たちは日本人！」と声高に叫ばなくても、なんとなく「日本人のアイデンティティー」を持っているもので、それが普通だと思ってずっと暮らして来ました。しかし、多民族国家、多くの国民が移民を祖先に持つシンガポールは「アイデンティティー」はつくり上げていくものなのです。

民族紛争が原因でマラヤ連邦から追い出されたシンガポールですから、独立当時は、「シンガポール人」としてのアイデンティティーは皆無だったことでしょう。それをたった 50 年で、「シンガポール人としてのプライド」を多くの人が、少なくとも 8 月 9 日には感じる事ができる「国」になったことは、まさに奇跡の発展です。最近シンガポールに移住してきた日本人の知り合いからは、「国中が一体感を感じられる独立記念日があって、うらやましい」というコメントが出てくるほどです。

独立 100 周年に向けて

独立記念日の前後、テレビの該当インタビューで「独立 100 周年はどうなっている？」と聞かれた人たちの答えは、「もっと発展していると思う」というポジティブなものが多かったように思います。しかし実際には課題は少なくありません。衣食住の確保から始まった過去の 50 年は、とにかく経済が発展さえすれば解決する問題も多かったはず。もちろん常に経済を発展させていくこと自体、容易なことではありませんが、世界有数の富裕国となったこれからの発展はもっと険しいでしょう。エリートが引っ張って



いって達成した経済発展かもしれませんが、エリート教育の弊害も指摘されています。それに格差、HAPEE MAIL でも何度か取り上げた外国からの人材流入の問題。今の若い世代に危機意識が低いのも気になります。弊社の 20 歳のインターンに、独立 100 周年のシンガポールは？と聞いたところ、何の疑問もなく「今より豊かになっている」という答えが返ってきました。次の総選挙に向けて、新たな候補者も出てきています。これからの若い政策立案者たちの手腕に期待したいところです。

【昇給ガイドラインについて】

＜回答者 公益財団法人ひろしま産業振興機構 上海事務所＞

Q

2015 年の昇給ガイドラインが上海市政府より発表されたと聞きました。その内容を教えてください。また、現地法人ではどのように対応すればいいのでしょうか。

A

■ 「2015 年昇給ガイドライン」について

2015 年 7 月 13 日付で、上海市人的資源社会保障局が「2015 年上海市企業賃上げガイドラインに関する通達」を公布しました。

- ・ 上海市人的資源社会保障局が上海市総工会、上海市企業連合会・企業家協会、上海市工商業連合会とともに、市経済の発展状況や消費者物価、労働市場、賃金水準などに基づいて企業の賃上げ基準幅を決定するものです。
- ・ 上海市の企業が従業員の賃上げを実施する際の参考基準となります。
- ・ 基準には、「上限」、「平均」、「下限」の 3 つのラインがあり、今年はそれぞれ 16%、10%、4%に設定されました。
 - 2014 年のガイドラインより、「平均」及び「下限」がそれぞれ 2 ポイント、1 ポイント引き下げとなりました。
- ・ 本通達には、賃上げラインとともに、その適応参考基準も記されています。
 - ① 経済効果と調和した賃上げ幅を考慮するべきで、積極的な集団交渉を展開し、合理的な賃上げ設定を行う。
 - ② 経済収益が比較的良く、賃金水準が比較的低い企業は、賃上げ幅を高くしなければならない。
 - ③ 賃金水準が比較的高い企業は、賃上げ幅を低くすることができる。
 - ④ 生産経営が困難な企業の賃上げ幅は、下限ラインを下回るすることができる。
 - ⑤ 賃金水準が低い生産・サービスにおける現場従業員の賃上げ幅が従業員全体の賃上げ幅を下回ってはいけない。

＜上海市の昇給ガイドラインと最低賃金の推移＞

		2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年
昇給 ガイドライン	上限	16%	18%	16%	16%	16%	16%
	平均	11%	13%	12%	12%	12%	10%
	下限	4%	6%	5%	5%	5%	4%
月額最低賃金		1,120 元	1,280 元	1,450 元	1,620 元	1,820 元	2,020 元
最低賃金伸び率		—	14.3%	13.3%	11.7%	12.3%	11.0%

(出所：上海市人的資源社会保障局)

■ 企業での対応について

- ・ このような昇給ガイドラインは、毎年各地方政府の労働部門より発表されていますが（※）、あくまで政府部門が「指導する」ガイドラインであり、企業が必ず従わなければならないというものではなく、法的な強制力也没有ありません。
- ・ しかし、ガイドラインを著しく外れる不合理な設定は労働争議の原因にもなりかねませんので、自社の業績や人事政策などを踏まえて合理的に検討し、労働組合などと協議を経て決定する必要があるでしょう。

※上海市や北京市は「昇給ガイドライン」を毎年発布していますが、地方によっては発布しない、または不定期に発布する場合もあります。

本質問について具体的なご相談があれば、ひろしま産業振興機構国際ビジネス支援センター、もしくは広島上海事務所までお問い合わせください。

広島市からのお知らせ

—中四国発・こだわり良品発掘メッセー 第14回ビジネスフェア中四国2016 出展者募集の御案内

開催日時 平成28年 2月5日(金) 10:00~17:00 商談会・名刺交換会
2月6日(土) 10:00~16:00 商談会・展示販売会

会 場 広島市中小企業会館総合展示館(広島市西区商工センター一丁目14番1号)

主 催 ビジネスフェア中四国実行委員会(構成:広島、松山、浜田、高知の各市・商工会議所)

申込期限 平成27年9月30日(水)まで。

※ 詳細については同封のパンフレット又はHPを御覧ください。

(<http://www.city.hiroshima.lg.jp/keizai/conv/fair/index.html>)

問い合わせ・申込み先 ビジネスフェア中四国実行委員会事務局(担当:高橋、越智)

〒730-8586 広島市中区国泰寺町一丁目6-34(広島市経済観光局産業振興部商業振興課内)

T E L 082-504-2318 F A X 082-504-2259 E-mail syogyo@city.hiroshima.lg.jp

ハッピーからのお知らせ

第3回「中国ビジネスセミナー」のご案内 ～ 中国ビジネス戦略 パラダイム・シフト ～

公益財団法人ひろしま産業振興機構では、県内企業の皆様の「中国ビジネスで課題を抱えている」「中国進出に向けて中国ビジネスを学びたい」などの悩みやご要望にお応えるため、中国ビジネスセミナーを年4回開催します。今年度は、「中国ビジネス戦略 パラダイム・シフト」をテーマとし、県内企業の具体的な取組事例についてもご紹介させていただきます。

また、あわせて個別相談会をご用意しておりますので、皆様の解決したい課題、相談したい悩みなど、お気軽にご相談いただければ幸いです。

**参加
無料**

【講演会】

平成27年10月29日(木) 13:30~16:00

①「オタフクソースの中国戦略」

講 師: オタフクソース(株) 専務取締役 佐々木 直義 氏

②「中国市場販路開拓における転換期の戦略」

講 師: (株)チャイナワーク 代表取締役社長 孫 光 氏

【個別相談会】

平成27年10月29日(木) 16:00~17:00

(株)チャイナワーク 代表取締役社長 孫 光 氏が、
中国ビジネスに関する相談にお応えします。

【会場】

広島県情報プラザ 2階 第1研修室
(広島市中区千田町3丁目7-47)



セミナーの詳細や
お申込み方法、
今後の日程及び
内容につきましては、
同封の案内チラシを
ご確認ください!

「海外進出企業ダイレクトリー2015」(最新版)を発行しました。

広島県内企業を中心に、企業の海外進出状況をまとめた「海外進出企業ダイレクトリー2015」を発行しました。会員様には1冊同封しております。2冊目からは、1部2,000円(税込)でお頒けいたしますので、ご希望の方はご連絡ください。(国際ビジネス支援センター問合先TEL082-248-1400)

国際賛助会費納入のお礼

当国際ビジネス支援センター事業につきまして、平素より、格別のご高配を賜りまして厚くお礼申し上げます。この度は、平成27年度国際賛助会費を納入いただきまして誠にありがとうございました。

今後も会員の皆様に喜んでいただけるよう日々の業務に取り組んでまいります。

国際ビジネス支援センター職員一同

電気機器製造業

ヤシマコントロールシステムズ株式会社

代表取締役 柴田 俊充

<業種> 製造業

<連絡先>

〒739-1752

広島市安佐北区上深川町 701-1

T E L : 082-844-1999

Email : info@yashima-cs.co.jp

H P : http://www.yashima-cs.co.jp

<業務内容>

各種制御盤製作、板金、塗装

<一言 PR>

製造からシステム構築、納品後のメンテナンスまで一貫製造体制により、お客様のニーズに幅広くお応えできるよう日々精進しております。

ハッピーからのお知らせ

「国際賛助会員の集い」&「海外ビジネス支援セミナー」を開催！

今年も「海外ビジネス支援セミナー」の後「国際賛助会員の集い」を開催いたします。
セミナーに参加して、国際賛助会員の集いにもご参加ください。

「海外ビジネス支援セミナー」

～ベトナム・インドネシア・カンボジアの最新投資環境について～

「チャイナ・プラスワン」の最有力候補として注目の高いベトナム、人口2億5,000万人の巨大市場が広がるインドネシア、「チャイナ・プラスワン」として注目の高いカンボジアについてご講演いただきます。

ご多用の中とは存じますが、この機会に是非ご参加いただきますようお願い申し上げます。

※ 詳細・申込方法等につきましては、ホームページ www.hiwave.or.jp/event/6008/ をご覧ください。

広島会場

平成27年9月16日（水）

【海外ビジネスセミナー】参加料無料！

◆ 時間 13:30～16:50

◆ 場所 ひろしまハイビル 21 17 階会議室

福山会場

平成27年9月17日（木）

【海外ビジネスセミナー】参加料無料！

◆ 時間 13:30～16:50

◆ 場所 福山商工会議所 1 階 102 会議室

毎年恒例！！

「国際賛助会員の集い」

当センターのシンガポールビジネスサポーターをはじめとする上記海外ビジネス支援セミナーの講師の方々や広島上海事務所所長のほか、関係機関等との交流や、会員相互のビジネスネットワークを広げていただく場として、また、最新の海外情勢の情報収集の場に、是非ご活用ください。

皆様のお越しをお待ちしております！

※ 詳細・申込方法等につきましては、同封の案内チラシをご覧ください。



広島会場

平成27年9月16日（水）

◆ 時間 17:30～19:00

◆ 場所 ANA クラウンプラザホテル広島
(22 階 キャッスルビュー)

◆ 会費 3,000 円

福山会場

平成27年9月17日（木）

◆ 時間 17:15～18:45

◆ 場所 福山商工会議所ビル
(1 階 喫茶 シャノン)

◆ 会費 3,000 円